別記様式第５号（第６条関係）

手数料額計算書（計画変更認定申請）

（建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第３１条第１項の規定による変更の認定の申請）

１　申請の対象とする範囲　　　　□　建築物全体

□　複合建築物の非住宅部分

□　複合建築物の住宅部分

２　計画の評価方法　　　　住宅部分：

□　誘導仕様基準　□　仕様・計算併用法　□　標準計算法

非住宅部分：

□　モデル建物法　□　標準入力法等

３　手数料額の計算

本計画変更認定申請に係る手数料の額は、合計　　　　　　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申　請　の　種　類 | | | 適合証等が  ある場合 | 適合証等が  ない場合 |
| □一戸建て住宅の申請の場合 | | ㎡ | 別表第２　５の５の(1)のア  ①　　　　　　 円 | 別表第２　５の５の(2)のア  ⑤　　　　　　 円 |
| □一戸建て住宅以外の建築物の申請の場合 | 住宅部分の床面積の合計 | ㎡ | 別表第２　５の５の(1)のイの(ｱ)  ②　　　　　　 円 | 別表第２　５の５の(2)のイの(ｱ)  ⑥　　　　　　 円 |
| 住戸の数が一である複合建築物の住宅部分の床面積 | ㎡ | 別表第２　５の５の(1)のア  ③　　　　　　 円 | 別表第２　５の５の(2)のア  ⑦　　　　　　 円 |
| 非住宅部分の床面積の合計 | ㎡ | 別表第２　５の５の(1)のイの(ｲ)  ④　　　　　　 円 | 別表第２　５の５の(2)のイの(ｲ)  ⑧　　　　　　 円 |
| 計 | | ②＋④又は③＋④  　　　　　　円 | ⑥＋⑧又は⑦＋⑧  　　　　　　円 |

注

１　申請の該当する□にレを記入してください。

２　適合証等とは、申請に係る建築物エネルギー消費性能向上計画が建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第３０条第１項各号に掲げる基準に適合することを示す登録建築物エネルギー消費性能判定機関等が作成した書類をいいます。

３　別表第２とは、小平市手数料条例別表第２を指します。

４　申請に併せて、建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第３１条第２項の規定において準用する同法第３０条第２項の規定に基づく申出をする場合は、上記合計に小平市手数料条例に定める額を加えてください。

５　国土交通大臣がエネルギー消費性能を適切に評価できる方法と認める方法により評価する場合の手数料の額は、標準入力法等による評価方法とみなして計算した額とします。